

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第108期) 至 平成21年3月31日

太平化学製品株式会社

(E00844)

第108期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

太平化学製品株式会社

目 次

	頁
第108期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第108期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,417,651	7,875,437	8,272,344	8,539,064	8,002,022
経常利益 (千円)	265,572	436,240	355,026	354,104	95,443
当期純利益 (千円)	140,796	261,740	182,552	187,039	51,004
純資産額 (千円)	3,033,234	3,272,709	3,353,054	3,438,807	3,348,323
総資産額 (千円)	9,405,588	9,591,165	9,687,620	9,275,645	9,441,029
1株当たり純資産額 (円)	246.67	266.14	272.71	279.69	272.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.72	21.29	14.85	15.21	4.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	34.1	34.6	37.1	35.5
自己資本利益率 (%)	6.3	8.3	5.4	5.5	1.5
株価収益率 (倍)	9.48	5.87	10.44	8.22	26.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	505,274	68,090	495,644	842,661	200,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,288,031	△126,767	△116,535	△2,566	△113,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,559,659	△231,019	△333,394	△654,734	755,524
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	641,886	352,189	397,903	583,263	1,426,203
従業員数 (名)	190	197	196	193	197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,395,883	7,848,089	8,238,533	8,502,853	7,980,850
経常利益 (千円)	268,811	435,364	348,289	364,386	93,967
当期純利益 (千円)	143,984	260,797	178,001	197,311	49,916
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	3,021,619	3,260,151	3,335,946	3,431,970	3,340,398
総資産額 (千円)	9,366,948	9,551,480	9,634,107	9,237,870	9,406,577
1株当たり純資産額 (円)	245.72	265.12	271.32	279.14	271.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	2.50 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.03	21.21	14.48	16.05	4.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	34.1	34.6	37.2	35.5
自己資本利益率 (%)	6.5	8.3	5.3	5.7	1.4
株価収益率 (倍)	9.27	5.89	10.70	7.79	27.09
配当性向 (%)	35.6	28.3	41.4	37.4	61.6
従業員数 (名)	134	137	137	138	140

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和13年 2月	田島化工株式会社を設立、埼玉県北足立郡(現、川口市)にて硝化綿製造販売開始。
昭和20年 8月	太平工業株式会社に商号変更。
昭和21年 5月	本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目 3 番地に移転。
昭和22年 2月	太平化学製品株式会社に商号変更。
昭和26年12月	本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目 7 番地に移転。
昭和31年 9月	カラーチップ製造販売開始。
昭和35年10月	硬質塩ビ板製造販売開始、商標をエビロンとする。
昭和37年 8月	東京証券取引所市場第 2 部に上場。
昭和44年 5月	キャプロイド製造販売開始。
昭和44年 9月	草加工場完成。
昭和45年 3月	草加工場にて24吋カレンダー営業運転開始。
昭和48年 2月	キャプロイド押出機新設。
昭和50年 9月	キューロン製造販売開始。
昭和50年10月	本社を東京都中央区京橋三丁目 2 番 4 号へ移転。
昭和51年 4月	塩ビ部門全て川口工場より草加工場へ移転。
昭和53年 6月	東京証券取引所市場上場廃止。
昭和53年 7月	東京証券取引所店頭登録管理銘柄指定。
昭和56年 3月	草加工場敷地の一部及び建物を東洋曹達工業株式会社(現、東ソー株式会社)に売却。
昭和60年 6月	タイクリヤー製造販売開始。
昭和62年 4月	変性アクリル板生地及びキャブアート生地製造販売開始。
昭和63年 9月	草加工場にて24吋カレンダー増設、営業運転開始。
平成 2年10月	川口工場にて洗剤製造販売開始。
平成 4年10月	川口工場にて粘接着剤本格製造販売開始。
平成 5年 7月	現在地に本社を移転。
平成 8年 4月	草加工場にて押出機増設、営業運転開始。
平成11年 9月	日本証券業協会「店頭登録管理銘柄」登録抹消。
平成11年10月	日本証券業協会への届出制度による「グリーンシート銘柄」登録。
平成16年 9月	草加工場敷地の一部及び建物を東ソー株式会社より買戻し。

3 【事業の内容】

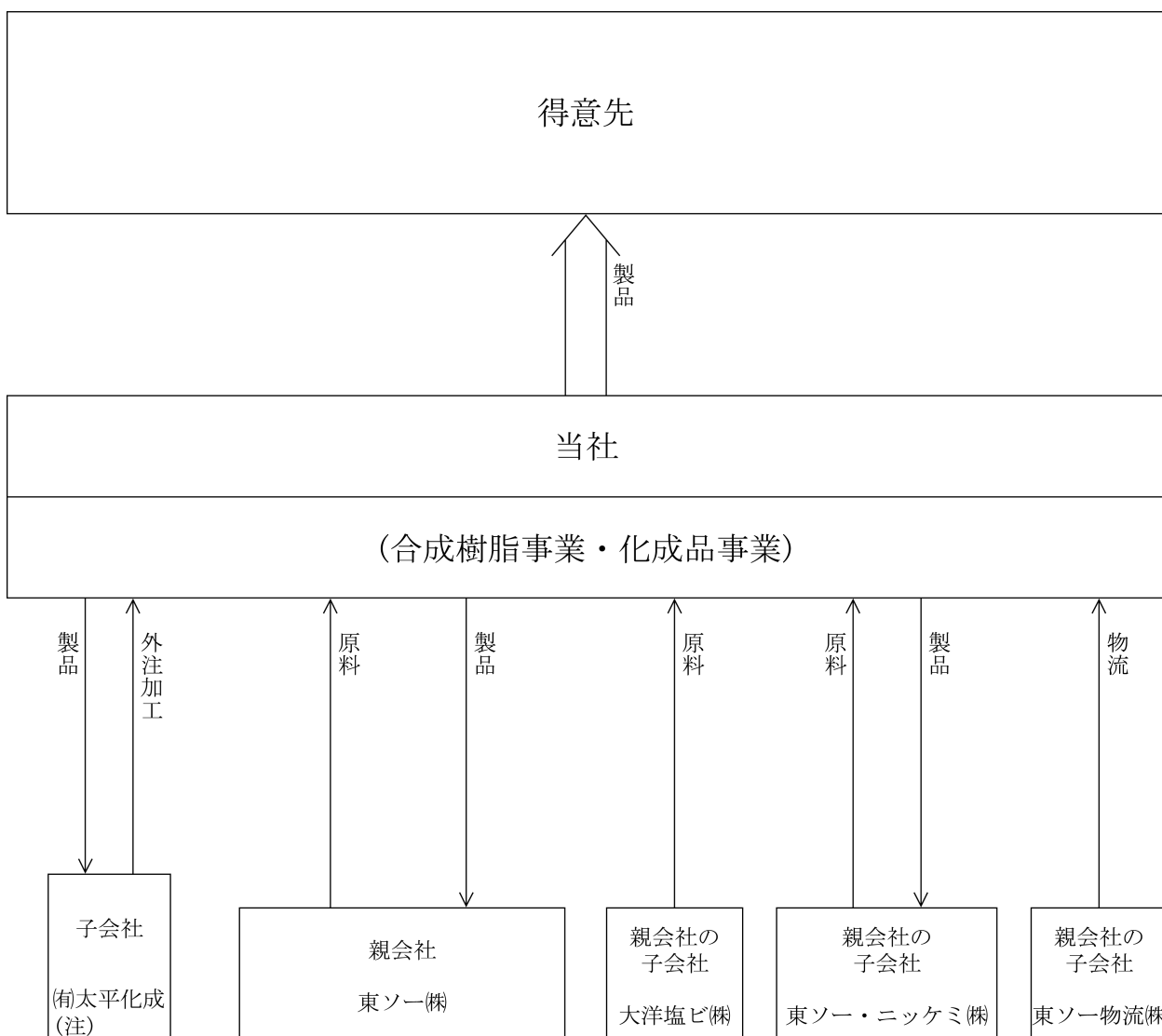
当社グループは、当社（太平化学製品㈱）、親会社（東ソー㈱）、子会社（㈱太平化成）、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱、東ソー物流㈱）で構成され、硬質塩化ビニルを始めとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売する合成樹脂事業、及び顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 原材料の一部を東ソー㈱、大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入し、製品の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱、㈱太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を㈱太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

化成品事業 原材料の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(有) 太平化成は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東ソー株式会社(注)	東京都港区	40,633,880	総合化学品事業	—	75.93 (内間接 2.05)	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任…有

(注) 東ソー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

連結子会社

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱太平化成	埼玉県川口市	10,000	合成樹脂事業	100.0	—	当社製品の販売及び業務委託を行 っております。 役員の兼任…有 2名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	122
化成品事業	58
全社(共通)	17
合計	197

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140	39.3	15.2	5,852,979

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合があり、いずれも管理職を除く、川口、草加工場従業員及び本社従業員にて組織されております。

太平化学製品労働組合は連合・日本化学産業労働組合連盟化学一般部会に所属し、組合員数116名で会社と正常な労使関係にあります。

また、太平化学製品株式会社本社労働組合は、組合員数7名にて組織され上部団体には所属しておらず、会社と正常な労使関係にあります。

(組合員数はいずれも平成21年3月31日現在です。)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、9月に顕在化した金融危機を引き金とする世界経済悪化の影響を受けて輸出や生産が大幅に減少、加えて円高の進行、株価の低迷、雇用不安を背景とする消費の冷え込み等も相俟って急速に悪化しました。

かかる環境の下、当社グループは需要低迷を少しでもカバーすべく海外を含めた拡販や新規ビジネス開拓に注力、併せてコスト削減による収益向上を図りました。しかしながら、景気は月を追う毎に悪化の度合いを高め、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は上期こそ堅調に推移しましたものの、下期に入り電気・電子分野や自動車産業向けを中心として全般的に受注が減少し、8,002百万円、対前連結会計年度比537百万円（同6.3%）の減収となりました。

利益につきましては、営業利益は下期における売上高の大幅な減少、稼働率低下に伴う製造原価の上昇、本年度より導入された「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による損失計上等もあって、117百万円、対前連結会計年度比278百万円（同70.3%）の減益となりました。また、経常利益は受取配当金の減少に加え急激な円高進行に伴う為替差損計上等により、95百万円、対前連結会計年度比258百万円（同73.0%）の減益となり、当期純利益は固定資産除却損の計上がありましたため、51百万円、対前連結会計年度比136百万円（同72.7%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、主要分野の1つである電気・電子、自動車分野向けの需要落ち込みが響き、売上高は4,885百万円、対前連結会計年度比286百万円（同5.5%）の減収となりました。一方営業利益（配賦不能管理費用控除前）につきましては、売上高の減少に加え、稼働率低下に伴う製造費用の上昇、棚卸資産評価損の計上、原材料値上げ分の製品価格転嫁時期のずれ等があり、227百万円、対前連結会計年度比107百万円（同32.0%）の減益となりました。

（化成品事業）

化成品事業も同様に、主要分野の1つである電気・電子、自動車分野の需要落ち込みが響き、売上高は3,116百万円、対前連結会計年度比250百万円（同7.4%）の減収となりました。一方営業利益（配賦不能管理費用控除前）につきましては、売上高の減少に加え、稼働率低下に伴う製造費用の上昇等が響き、318百万円、対前連結会計年度比163百万円（同33.9%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ842百万円増加し、1,426百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は200百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少であり、主な減少要因は、仕入債務の減少及び法人税等の支払によるものであり、前年同期比642百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は113百万円となりました。主に有形固定資産の取得によるものであり、前年同期比110百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は755百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増額400百万円、長期借入による収入700百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出270百万円及び配当金の支払額73百万円であり、前連結会計年度で財務活動の結果使用した資金は654百万円でありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	4,919,777	95.8
化成品事業	3,158,584	92.4
合計	8,078,361	94.5

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	143,746	54.1
化成品事業	289,997	70.6
合計	433,744	64.1

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主として見込み生産です。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	4,885,202	94.5
化成品事業	3,116,820	92.6
合計	8,002,022	93.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な不況は未だ収束の兆しが見えず、各社生き残りをかけた競争はますます激化しており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

当社グループはかかる環境下でも安定した収益を確保すべく、販売力及びコスト競争力の向上を中心とする企業体質の強化を図るとともに、継続的な企業価値向上の実現に向けて基幹となる合成樹脂事業及び化成品事業のT o p化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の収益構造の磐石化及び業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成品事業におきましては、きめ細かい情報収集による製品・技術開発力の強化、独自の分散技術を生かした新規製品の追求により、事業力・収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて両事業のさらなる拡大を図るべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

4 【事業等のリスク】

経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において、当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積もり及び仮定による判断を行っております。ただし、これらの見積もりや仮定は、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,232百万円（前連結会計年度末4,974百万円）となり、258百万円増加いたしました。主な増加要因は、長・短期資金の借入による現金及び預金の増加（583百万円から1,426百万円へ842百万円の増加）であり、主な減少要因は、販売減少に伴う受取手形及び売掛金の減少（2,770百万円から2,128百万円へ642百万円の減少）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,208百万円（前連結会計年度末4,301百万円）となり、92百万円減少いたしました。主な減少要因は、株価の下落による投資有価証券の減少（271百万円から152百万円へ119百万円の減少）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,580百万円（前連結会計年度末4,855百万円）となり、275百万円減少いたしました。主な増加要因は、景気悪化の影響を受けた今後の必要資金の調達による短期借入金の増加（2,080百万円から2,480百万円へ400百万円の増加）によるものであり、主な減少要因は、販売減少に伴う購買額の減少による支払手形及び買掛金の減少（2,044百万円から1,447百万円へ596百万円の減少）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,511百万円（前連結会計年度末980百万円）となり、531百万円増加いたしました。主な増加要因は、景気悪化の影響を受けた今後の必要資金の調達による長期借入金の増加（365百万円から852百万円へ487百万円の増加）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,348百万円（前連結会計年度末3,438百万円）となり、90百万円減少いたしました。主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少（28百万円から△38百万円へ67百万円の減少）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少等により200百万円（前連結会計年度842百万円）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得により△113百万円（前連結会計年度△2百万円）となりました。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは、87百万円（前連結会計年度840百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の増加により755百万円（前連結会計年度△654百万円）となりました。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、上期こそ堅調に推移しましたものの、下期に入り電気・電子分野や自動車産業向けを中心として需要の落込みがあり8,002百万円（前年同期比6.3%の減）となりました。また、売上高の減少に加え、稼働率低下に伴う製造費用の上昇、たな卸資産評価損の計上により売上総利益は1,047百万円（前年同期比22.4%の減）、販売費及び一般管理費は費用の削減に努めました結果929百万円（前年同期比2.4%の減）、営業利益は117百万円（前年同期比70.3%の減）、経常利益は、受取配当金の減少に加え急激な円高による為替差損により95百万円（前年同期比73.0%の減）、当期純利益51百万円（前年同期比72.7%の減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力である合成樹脂事業及び化成製品事業とも、年々競争が激化しており、販売単価の引き下げ圧力となっております。また、品質に対する要求も厳しくなっており、当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合及び一部の製品は特定の大口顧客への依存度が高く、当該顧客が内製化、他社品への切り替えなどの施策を行った場合、当社グループの売上高の減少原因となる可能性があります。

原料面では、特に合成樹脂事業が原油価格の変動に左右されることが多く、また、一部の原料は特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格の高騰などにより悪影響を受ける恐れがあります。

このほか、国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等も当社グループの経営成績に重大な影響を与える要因となります。

(6) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、ごく一部の業種で底入れ期待感が高まっているものの、全体としては輸出低迷、企業収益や設備投資の大幅減少、雇用不安・所得減少による消費の冷え込みなどを背景に、極めて厳しい経済・金融環境が続くものと予測されます。

その中であって当社グループは、厳しい経営環境下でも着実な利益確保を可能とする企業体質の強化に積極的に取り組んでまいり所存です。合成樹脂事業は海外を含めた拡販と新規用途の開発、製造技術の継続的向上と生産効率性の追求、徹底的なコストダウン等を図り、一方、化成製品事業も内外市場の開拓・拡販に加え、歴史と伝統の中で培ってきた独自の分散技術をフルに活用した新規分野・用途の開発と上市等に注力いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合成樹脂事業においては、カレンダー機や押出機の合理化工事等で70,157千円、化成品事業においては、カラーチップ用圧延装置の設置等で7,960千円、共用資産においては、研究開発用装置の設置等で584千円、合計78,702千円の投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。また、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	計 (千円)
				面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社 (埼玉県川口市)	13	—	総括、開発 業務施設	—	—	1,381	7,508	987	9,877
草加工場 (埼玉県草加市)	79	合成樹脂 事業	合成樹脂 加工生産 設備	40,279.3	2,737,257	314,086	379,797	7,019	3,438,160
川口工場 (埼玉県川口市)	48	化成品事業	化成品 生産設備	21,646.1 (4,705.8)	22,397	94,351	65,679	7,523	189,952
合計	140	—	—	61,925.4 (4,705.8)	2,759,654	409,819	452,985	15,530	3,637,990

(注) 1 括弧内の数字は借地の面積で且つ内数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(有)太平化成については、特記すべき設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	単元株式数は 1,000株で あります。
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(注) 平成10年12月に日本証券業協会より公表されました「店頭売買有価証券の登録及び価格の公表等に関する規則」の一部改正により店頭管理銘柄の登録期間延長措置に関する取扱いが平成11年9月30日をもって廃止されました。平成11年10月1日からは日本証券業協会への届出制度による「グリーンシート銘柄」となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月19日 (注)	5,300,000	12,300,000	752,600	1,222,600	752,600	958,677

(注) 有償第三者割当 発行価格284円 資本金組入額142円
割当先 東ソー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	5	17	1	—	426	452	—
所有株式数 (単元)	—	550	8	9,488	1	—	2,203	12,250	50,000
所有株式数 の割合(%)	—	4.49	0.07	77.45	0.01	—	17.98	100.00	—

(注) 1 自己株式6,842株は「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に842株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が155単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,931	72.61
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	300	2.44
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.22
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.05
押 切 豊 彦	東京都立川市	82	0.67
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
押 切 京 子	神奈川県相模原市	66	0.54
吉 田 輝 次	東京都新宿区	66	0.54
計	—	10,308	83.82

(注) 上記の他、証券保管振替機構名義の株式数が155千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,244,000	12,244	—
単元未満株式	普通株式 50,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,244	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が155,000株(議決権155個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式842株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	6,000	—	6,000	0.05
計	—	6,000	—	6,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,750	211
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,842	—	6,842	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題に、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、年1回の配当を基本としつつ、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金配当に関し1株当たり2.5円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月21日 取締役会決議	30,732	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	195	136	165	135	125
最低(円)	94	110	145	112	110

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	110	—	—	—	—	—
最低(円)	110	—	—	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	瀬戸口 照 弘	昭和19年6月13日生	昭和44年4月 昭和61年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社新規事業部CSチーム・リーダー 同社機能材料・商品事業部高機能樹脂部長 同社機能材料事業部高機能樹脂部長 同社理事機能材料事業部副事業部長 同社理事機能材料事業部長 同社取締役ポリマー事業部長 当社代表取締役社長(現)	(注)4	8
常務取締役	草加工工場長兼技術開発本部部長兼環境・品質管理部担当・樹脂営業部関与	林 茂 彦	昭和24年3月5日生	昭和48年4月 平成3年8月 平成6年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社技術本部ポリオレフィン技術開発部部長付 同社四日市事業所ポリマー製造部高圧ポリエチレン課長 当社理事草加工工場副工場長 理事草加工工場副工場長兼環境・品質管理グループ長 取締役草加工工場長 取締役草加工工場長兼環境・品質管理グループ担当開発グループ担当 常務取締役草加工工場長兼環境・品質管理グループ担当・開発グループ担当・樹脂営業部関与 常務取締役草加工工場長兼技術開発本部部長兼環境・品質管理部担当・樹脂営業部関与(現)	(注)4	3
常務取締役	経営管理部関与	今 井 廣	昭和22年9月25日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	(株)日本興業銀行入社 同行検査部 検査役 (株)みずほコーポレート銀行 公共法人部付 参事役 当社顧問 常務取締役人事部部長兼事務・管理部門関与 常務取締役人事部部長兼経営管理部関与 常務取締役経営管理部関与(現)	(注)4	3
取締役	川口工場長兼法務・特許室長・人事部担当	金 澤 榮 介	昭和24年8月19日生	昭和48年4月 平成元年11月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年7月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 化成品グループカラーチップ製造課長兼技術課長 開発グループ長 化成品グループ長 理事化成品グループ長 取締役川口工場長兼法務・特許室長兼人事部担当化成品グループ担当・特品グループ担当 取締役川口工場長兼法務・特許室長兼化成品部担当・特品部担当・人事部担当 取締役川口工場長兼法務・特許室長・人事部担当(現)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		有馬雄造	昭和22年5月16日生	昭和46年4月 東洋曹達工業(株)入社 平成4年6月 同社社長室参事 平成11年6月 同社理事社長室副室長 平成12年6月 同社取締役社長室副室長 平成12年6月 当社監査役 平成13年6月 東ソー(株)取締役構造改革本部副本部長 平成17年6月 同社常務取締役構造改革本部副本部長兼経営企画グループ・リーダー兼連結経営グループ・リーダー 平成18年6月 当社監査役退任 平成19年6月 東ソー(株)常務取締役経営企画・連結経営部長兼購買・物流部長 平成21年6月 当社取締役(現) 東ソー(株)常務取締役 塩ビ事業統括担当購買・物流部長(現) 大洋塩ビ(株)代表取締役社長(現) ロンシール工業(株)取締役(現)	(注)4	—
取締役		門田豊	昭和23年8月22日生	昭和46年4月 東洋曹達工業(株)入社 平成元年6月 同社塩ビ樹脂事業部塩ビ営業部企画開発課長 平成8年1月 同社塩ビ・ゴム事業部企画管理室長兼塩ビ営業部 特殊塩ビ課長兼大洋塩ビ(株)出向 平成8年4月 大洋塩ビ(株)管理部長 平成12年4月 大洋塩ビ(株)東京営業部長 平成15年6月 東ソー(株)理事 大洋塩ビ(株)取締役 営業副本部長兼管理部長 平成15年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 大洋塩ビ(株)常務取締役 営業本部長(現)	(注)4	—
取締役		峰重克己	昭和34年4月28日生	昭和57年4月 東洋曹達工業(株)入社 平成12年8月 同社社長室 平成13年2月 同社広報室兼社長室 平成14年6月 同社オレフィン事業部営業部 平成18年6月 同社購買・物流部原燃料グループ・リーダー 平成20年3月 ロンシール工業(株)出向 ロンシール工業(株)経営管理部長 平成21年6月 当社取締役(現) ロンシール工業(株)取締役 経営管理部担当(現) プラス・テク(株)取締役(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	根本 寿 朗	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 当社入社 昭和59年6月 合樹営業部プレート課長 平成元年1月 総括グループ経理課長 平成5年12月 総括グループ経理課長兼人事課長 平成7年4月 総括グループ副グループ長 平成7年7月 プレートグループ副グループ長 平成8年7月 押出品グループ副グループ長(部長待遇) 平成10年4月 押出品グループ長 平成11年7月 理事樹脂事業グループ副グループ長 平成13年6月 取締役樹脂事業グループ長 平成14年2月 取締役樹脂営業部長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)6	2
監査役		井 崎 一 夫	昭和23年2月7日生	昭和45年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和61年6月 同社ポリオレフィン事業部企画管理部管理課長 平成4年6月 同社石化事業本部 企画開発室管理課長兼企画開発課長 平成5年3月 ユニオンポリマー(株)出向 平成7年10月 ロンシール工業(株)出向 平成14年6月 プラス・テク(株)出向 (トーソー・ポリビンCO. 取締役社長：フィリピン) 平成17年5月 東ソー(株)理事、トーソー・ポリビンCO. 取締役社長 平成17年6月 ロンシール工業(株)常務取締役(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役		松 本 公 一	昭和35年7月26日生	昭和60年5月 東洋曹達工業(株)入社 昭和62年10月 同社経営管理本部経営管理部 平成6年6月 同社機能材料事業部日向工場事務課 平成8年10月 同社財務部(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)7	—
計						18

- (注) 1 監査役井崎一夫及び松本公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 東洋曹達工業(株)は昭和62年10月1日付をもって、東ソー(株)に社名変更しております。
- 3 (株)日本興業銀行は平成14年4月1日付をもって、みずほグループの分割・合併により(株)みずほコーポレート銀行に社名変更しております。
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
- 7 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
米 澤 啓	昭和37年5月24日生	昭和61年4月 東洋曹達工業㈱入社 昭和62年11月 同社経営企画本部海外部 平成元年6月 同社経営企画本部経営企画室 平成元年11月 同社南陽工場事務部財務課 平成4年10月 同社経営管理室 平成10年1月 同社財務部 平成11年6月 オランダ Holland Sweetener Company 出向 平成16年12月 東ソー㈱経営管理室(現) 平成18年6月 当社補欠監査役	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役(このうち、社外監査役2名)が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営会議)

当社は常勤役員で構成される経営会議を原則月2回開催しており、主に取締役会規則に記載された「取締役会で決議または報告すべき事項」のうち、予めその内容について審議を必要とする事案やその他当社の経営や事業運営にとって重要と判断される事項の報告と審議を行っております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意思決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

b. 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりです。なお、その指示により、必要に応じて、東邦監査法人に所属する公認会計士、会計士補等が、会計監査業務の執行を補助しております。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
浜野 甲一	東邦監査法人
齋藤 義文	東邦監査法人

(注) 齋藤義文の継続監査年数は12年です。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名

会計士補等 3名

c. 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名で、1名は東ソー株式会社の出身であり、もう1名は同社の社員であります。東ソー株式会社からは原材料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

d. 内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。

経営管理部は、主に、計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

e. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 54,181千円

監査役の年間報酬額 7,200千円(うち社外監査役 1,200千円)

f. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

g. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

h. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任は累積投票によらない旨を定款で定めております。

i. 取締役等の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額において締結することができる旨を定款に定めております。

j. 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	10,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	10,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	東邦監査法人及び新日本監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	東邦監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,263	1,426,203
受取手形及び売掛金	2,770,756	2,128,749
有価証券	400	5,790
たな卸資産	1,454,380	—
商品及び製品	—	991,954
仕掛品	—	193,612
原材料及び貯蔵品	—	269,801
繰延税金資産	74,987	70,463
その他	90,617	145,950
流動資産合計	4,974,405	5,232,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,351,762	1,351,862
減価償却累計額	△897,907	△942,043
建物及び構築物（純額）	453,854	409,819
機械装置及び運搬具	4,324,606	4,314,071
減価償却累計額	△3,788,059	△3,861,086
機械装置及び運搬具（純額）	536,546	452,985
土地	2,759,654	2,759,654
建設仮勘定	3,207	117,015
その他	207,803	193,129
減価償却累計額	△189,962	△177,598
その他（純額）	17,840	15,530
有形固定資産合計	※1 3,771,105	3,755,006
無形固定資産		
ソフトウェア	23,283	11,979
電話加入権	2,527	2,527
無形固定資産合計	25,810	14,506
投資その他の資産		
投資有価証券	271,942	152,884
繰延税金資産	200,402	259,589
その他	41,979	36,516
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	504,324	438,991
固定資産合計	4,301,240	4,208,504
資産合計	9,275,645	9,441,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,044,272	1,447,391
短期借入金	2,080,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 270,666	212,666
未払金	196,648	200,949
未払法人税等	58,435	86
未払消費税等	15,917	1,469
未払費用	39,506	41,645
賞与引当金	123,529	125,544
設備関係支払手形	6,479	48,091
その他	20,407	22,878
流動負債合計	4,855,863	4,580,724
固定負債		
長期借入金	※1 365,336	852,670
退職給付引当金	528,060	561,001
役員退職慰労引当金	54,595	64,510
その他	32,983	33,799
固定負債合計	980,975	1,511,981
負債合計	5,836,838	6,092,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金	958,677	958,677
利益剰余金	1,229,358	1,206,593
自己株式	△513	△725
株主資本合計	3,410,121	3,387,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,685	△38,822
評価・換算差額等合計	28,685	△38,822
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,438,807	3,348,323
負債純資産合計	9,275,645	9,441,029

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	8,539,064	8,002,022
売上原価	※2 7,190,213	※1, ※2 6,954,822
売上総利益	1,348,850	1,047,200
販売費及び一般管理費		
運送費	255,124	237,176
包装検査費	9,011	10,673
広告宣伝費	6,801	5,759
給料及び手当	224,518	238,886
賞与引当金繰入額	61,803	67,957
退職給付引当金繰入額	18,347	18,180
役員退職慰労引当金繰入額	9,915	9,915
法定福利費	42,500	45,361
旅費及び交通費	43,885	30,387
事務費	40,551	41,344
研究開発費	※2 81,667	※2 61,540
減価償却費	24,690	23,581
その他	133,494	138,617
販売費及び一般管理費合計	952,312	929,381
営業利益	396,537	117,819
営業外収益		
受取利息	1,400	1,240
受取配当金	41,089	6,265
試作品売却益	9,742	38,455
補償金請求額	—	44,803
たな卸資産売却益	13,080	—
その他	18,900	27,345
営業外収益合計	84,214	118,111
営業外費用		
支払利息	62,785	65,819
たな卸振替差損	21,560	17,631
たな卸差損	16,613	22,260
為替差損	15,678	26,592
その他	10,008	8,182
営業外費用合計	126,647	140,487
経常利益	354,104	95,443
特別利益		
固定資産売却益	※3 134	※3 725
投資有価証券売却益	665	—
特別利益合計	799	725
特別損失		
固定資産除却損	※4 10,281	※4 13,042
特別損失合計	10,281	13,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
税金等調整前当期純利益	344,622	83,125
法人税、住民税及び事業税	151,386	53,888
過年度法人税等戻入額	—	△12,863
法人税等調整額	6,196	△8,904
法人税等合計	157,582	32,121
当期純利益	187,039	51,004

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,222,600	1,222,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
前期末残高	958,677	958,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,677	958,677
利益剰余金		
前期末残高	1,116,089	1,229,358
当期変動額		
剰余金の配当	△73,770	△73,769
当期純利益	187,039	51,004
当期変動額合計	113,268	△22,765
当期末残高	1,229,358	1,206,593
自己株式		
前期末残高	△485	△513
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△211
当期変動額合計	△28	△211
当期末残高	△513	△725
株主資本合計		
前期末残高	3,296,881	3,410,121
当期変動額		
剰余金の配当	△73,770	△73,769
当期純利益	187,039	51,004
自己株式の取得	△28	△211
当期変動額合計	113,239	△22,976
当期末残高	3,410,121	3,387,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,173	28,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,487	△67,507
当期変動額合計	△27,487	△67,507
当期末残高	28,685	△38,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,173	28,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,487	△67,507
当期変動額合計	△27,487	△67,507
当期末残高	28,685	△38,822
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,353,054	3,438,807
当期変動額		
剰余金の配当	△73,770	△73,769
当期純利益	187,039	51,004
自己株式の取得	△28	△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,487	△67,507
当期変動額合計	85,752	△90,484
当期末残高	3,438,807	3,348,323

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	344,622	83,125
減価償却費	225,798	221,028
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,510	32,941
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,165	9,915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,222	2,014
受取利息及び受取配当金	△42,490	△7,506
支払利息	62,785	65,819
有形固定資産売却損益 (△は益)	△134	△725
有形固定資産除却損	10,793	13,042
投資有価証券売却損益 (△は益)	△665	—
売上債権の増減額 (△は増加)	464,609	642,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,829	△988
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,445	△596,880
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,086	△14,447
その他	△52,776	△98,827
小計	1,061,144	350,519
利息及び配当金の受取額	42,490	7,505
利息の支払額	△62,719	△58,121
法人税等の支払額	△198,254	△99,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,661	200,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	27,892	400
有形固定資産の取得による支出	△35,422	△105,544
有形固定資産の除却による支出	△123	△9,507
有形固定資産の売却による収入	1,197	2,000
無形固定資産の取得による支出	△570	—
投資有価証券の売却による収入	2,592	—
その他	1,865	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,566	△113,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310,000	400,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△270,666	△270,666
自己株式の取得による支出	△28	△211
配当金の支払額	△74,039	△73,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654,734	755,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185,360	842,939
現金及び現金同等物の期首残高	397,903	583,263
現金及び現金同等物の期末残高	583,263	1,426,203

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>該当する会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 月別総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>①通常の販売目的で保有するたな卸資産 月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品及び製品 月別総平均法</p> <p>b 仕掛品 月別総平均法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,955千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益34,068千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36,527千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械装置については、従来耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産売却益」(前連結会計年度4,255千円)は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度189千円)は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ882,786千円、296,733千円、274,859千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)										
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち工場財団として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">220,826千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)112,000千円の担保に供しております。</p>	土地	22,397千円	建物及び構築物	106,001千円	機械装置及び運搬具	85,151千円	工具器具及び備品	7,276千円	計	220,826千円	
土地	22,397千円										
建物及び構築物	106,001千円										
機械装置及び運搬具	85,151千円										
工具器具及び備品	7,276千円										
計	220,826千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,955千円</td> </tr> </table>	売上原価	11,955千円																
売上原価	11,955千円																		
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">118,271千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">97,949千円</p>																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> </table>	土地	134千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">725千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	725千円														
土地	134千円																		
機械装置及び運搬具	725千円																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,281千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,720千円	機械装置及び運搬具	4,872千円	その他	1,688千円	計	10,281千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,042千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,040千円	機械装置及び運搬具	2,770千円	その他	998千円	撤去費用	8,232千円	計	13,042千円
建物及び構築物	3,720千円																		
機械装置及び運搬具	4,872千円																		
その他	1,688千円																		
計	10,281千円																		
建物及び構築物	1,040千円																		
機械装置及び運搬具	2,770千円																		
その他	998千円																		
撤去費用	8,232千円																		
計	13,042千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,842	250	—	5,092

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	73,770	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,769	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,092	1,750	—	6,842

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	73,769	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,732	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)	
現金及び預金	583,263千円	現金及び預金	1,426,203千円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>583,263千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,426,203千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
	工具器具及び備品	6,880	2,522	4,357	工具器具及び備品	6,880	3,898	2,981
②	未経過リース料期末残高相当額			②	未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		1,372千円	1年以内			1,392千円	
	1年超		3,043千円	1年超			1,650千円	
	計		4,415千円	計			3,043千円	
③	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			③	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		1,428千円	支払リース料			1,428千円	
	減価償却費相当額		1,375千円	減価償却費相当額			1,375千円	
	支払利息相当額		55千円	支払利息相当額			55千円	
④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
	利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	8,590	8,424	△165
	小計	8,590	8,424	△165
合計		8,590	8,424	△165

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,406	261,716	48,310
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	213,406	261,716	48,310
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,700	1,520	△180
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,700	1,520	△180
合計		215,106	263,236	48,130

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他有価証券	
非上場株式	516
合計	516

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	400	8,190	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	400	8,190	—	—

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	8,190	8,111	△78
	小計	8,190	8,111	△78
合計		8,190	8,111	△78

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	215,106	149,968	△65,137
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	215,106	149,968	△65,137
合計		215,106	149,968	△65,137

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他有価証券	
非上場株式	516
合計	516

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	5,790	2,400	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	5,790	2,400	—	—

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 当社グループは金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理方針について定めた内部規程に基づき、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、当連結会計年度における注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	528,060千円
退職給付引当金	528,060千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	60,174千円
------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	561,001千円
退職給付引当金	561,001千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	64,444千円
------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	未払法定福利費		未払法定福利費
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	会員権評価損		会員権評価損
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	住民税均等割額		住民税均等割額
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		過年度法人税等戻入額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,171,507	3,367,556	8,539,064	—	8,539,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	281,000	—	281,000	(281,000)	—
計	5,452,507	3,367,556	8,820,064	(281,000)	8,539,064
営業費用	5,117,936	2,885,656	8,003,593	138,933	8,142,526
営業利益	334,571	481,899	816,470	(419,933)	396,537
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,294,945	1,688,320	7,983,265	1,292,380	9,275,645
減価償却費	165,139	39,443	204,582	15,312	219,894
資本的支出	20,839	12,823	33,662	570	34,232

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業…プラスチックフィルム、シート、プレート

(2) 化成品事業…カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(432,001千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,292,380千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、重要な減価償却資産の減価償却の方法について平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる、それぞれのセグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、重要な減価償却資産の減価償却の方法について平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、減価償却費は合成樹脂事業で27,865千円、化成品事業で8,662千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,885,202	3,116,820	8,002,022	—	8,002,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,015	—	270,015	(270,015)	—
計	5,155,217	3,116,820	8,272,038	(270,015)	8,002,022
営業費用	4,927,739	2,798,090	7,725,829	158,374	7,884,203
営業利益	227,478	318,730	546,208	(428,389)	117,819
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,922,426	1,406,666	7,329,093	2,111,936	9,441,029
減価償却費	162,556	37,851	200,407	14,695	215,103
資本的支出	168,287	23,639	191,926	584	192,511

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業…プラスチックフィルム、シート、プレート

(2) 化成品事業…カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(437,215千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,111,936千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これによる、セグメントの営業利益に与える影響は合成樹脂事業で11,955千円であります。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」を適用しております。これによる、それぞれのセグメントの営業利益に与える影響はありません。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、機械装置について見直し後の耐用年数に基づいた方法に変更しております。これによる、それぞれのセグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	総合化学品事業	直接 73.90 間接 2.05	—	原材料の購入	原材料の仕入	1,022	買掛金	—
								その他営業取引	91,330	未払金	11,665

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東ソー・ニックミ(株)	東京都港区	200,000	卸売業	直接 1.18	—	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売	249,273	受取手形及び売掛金	70,265
								原材料の仕入	65,819	支払手形及び買掛金	30,665
								その他営業取引	1,008		
親会社の子会社	東ソー物流(株)	山口県周南市	1,200,000	運送業	直接 0.21	—	当社製品の物流	製品の輸送	81,669	未払金	36,051
								その他営業取引	5,295		
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000,000	製造業	—	兼任 1人	原材料の購入	原材料の仕入	717,427	買掛金	396,383
										未収入金	19,251

(注) 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、適用後も従来の開示対象範囲と変更ありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	総合化学品 事業	直接 73.88 間接 2.05	原材料の購 入及び出向 者の受入及 び役員の兼 任	原材料の仕 入	750	買掛金	189
							その他営業 取引	83,027	未払金	11,345

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	東ソー・ニ ッケミ(株)	東京都 港区	200,000	卸売業	直接 1.18	当社製品の 販売及び原 材料の購入	製品の販売	302,650	売掛金	74,502
							原材料の仕 入	68,409	買掛金	15,659
							その他営業 取引	1,876	未払金	567
							営業取引以 外	16		
親会社の子会社	東ソー物流 (株)	山口県 周南市	1,200,000	運送業	直接 0.21	当社製品の 物流	製品の販売	292	売掛金	55
							製品の輸送	71,056	未払金	25,715
							その他営業 取引	3,141		
							営業取引以 外	2		
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	製造業	—	原材料の購 入及び役員 の兼任	原材料の仕 入	671,284	買掛金 未収入金	298,790 31,057

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東ソー株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 279.69円	1株当たり純資産額 272.37円
1株当たり当期純利益金額 15.21円	1株当たり当期純利益金額 4.15円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎	2 算定上の基礎
(1) 1株当たり純資産額	(1) 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,438,807千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,348,323千円
普通株式に係る純資産額 3,438,807千円	普通株式に係る純資産額 3,348,323千円
普通株式の発行済株式数 12,300,000株	普通株式の発行済株式数 12,300,000株
普通株式の自己株式数 5,092株	普通株式の自己株式数 6,842株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,294,908株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,293,158株
(2) 1株当たり当期純利益金額	(2) 1株当たり当期純利益金額
連結損益計算書上の当期純利益 187,039千円	連結損益計算書上の当期純利益 51,004千円
普通株式に係る当期純利益 187,039千円	普通株式に係る当期純利益 51,004千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,295,948株	普通株式の期中平均株式数 12,294,020株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,080,000	2,480,000	1.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	270,666	212,666	1.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	365,336	852,670	2.02	平成23年2月28日～ 平成27年12月30日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債 長期預り保証金	32,983	33,706	1.40	—
合計	2,748,985	3,579,042	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	266,670	156,000	108,000	108,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,135	1,385,332
受取手形	1,157,957	945,163
売掛金	1,610,874	1,183,585
有価証券	400	5,790
商品及び製品	882,402	991,570
原材料	186,531	—
仕掛品	296,733	193,612
貯蔵品	88,327	—
原材料及び貯蔵品	—	269,801
前払費用	14,215	18,812
繰延税金資産	69,358	65,153
未収入金	※2 77,307	※2 122,690
その他	※2 1,426	※2 6,602
流動資産合計	4,926,672	5,188,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,171,538	1,163,156
減価償却累計額	△758,308	△797,690
建物（純額）	413,230	365,466
構築物	180,223	188,705
減価償却累計額	△139,599	△144,352
構築物（純額）	40,624	44,353
機械及び装置	4,287,006	4,278,746
減価償却累計額	△3,754,384	△3,828,633
機械及び装置（純額）	532,621	450,113
車両運搬具	37,600	35,325
減価償却累計額	△33,674	△32,453
車両運搬具（純額）	3,925	2,871
工具、器具及び備品	207,803	193,129
減価償却累計額	△189,962	△177,598
工具、器具及び備品（純額）	17,840	15,530
土地	2,759,654	2,759,654
建設仮勘定	3,207	117,015
有形固定資産合計	※1 3,771,105	3,755,006
無形固定資産		
ソフトウェア	23,283	11,979
電話加入権	2,485	2,485
無形固定資産合計	25,768	14,464

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	271,942	152,884
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	12,302	7,878
繰延税金資産	200,402	259,589
その他	28,676	27,638
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	514,324	448,991
固定資産合計	4,311,198	4,218,462
資産合計	9,237,870	9,406,577
負債の部		
流動負債		
支払手形	296,354	217,055
買掛金	1,747,357	※2 1,230,335
短期借入金	2,080,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 270,666	212,666
未払金	※2 185,983	※2 192,618
未払法人税等	58,435	—
未払消費税等	14,599	—
未払費用	38,074	41,061
預り金	6,476	10,112
賞与引当金	108,152	110,907
設備関係支払手形	6,479	48,091
その他	12,344	11,348
流動負債合計	4,824,924	4,554,197
固定負債		
長期借入金	※1 365,336	852,670
退職給付引当金	528,060	561,001
役員退職慰労引当金	54,595	64,510
長期預り保証金	32,983	33,799
固定負債合計	980,975	1,511,981
負債合計	5,805,899	6,066,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金	958,677	958,677
資本剰余金合計	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金	33,100	33,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,550	1,240
繰越利益剰余金	1,187,871	1,164,328
利益剰余金合計	1,222,521	1,198,668
自己株式	△513	△725
株主資本合計	3,403,285	3,379,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,685	△38,822
評価・換算差額等合計	28,685	△38,822
純資産合計	3,431,970	3,340,398
負債純資産合計	9,237,870	9,406,577

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	8,502,853	7,980,850
売上原価		
製品期首たな卸高	754,612	882,402
当期製品製造原価	※4 6,664,144	※4 6,654,484
当期商品仕入高	※2 676,736	※2 433,744
合計	8,095,493	7,970,631
他勘定振替高	※3 40,154	※3 33,470
製品期末たな卸高	882,402	※1 991,570
売上原価合計	7,172,936	6,945,590
売上総利益	1,329,917	1,035,259
販売費及び一般管理費		
運送費	255,124	237,176
販売促進費	—	114
包装検査費	9,011	10,673
広告宣伝費	6,801	5,759
給料及び手当	221,167	238,886
従業員賞与	28,780	34,982
賞与引当金繰入額	32,203	32,975
退職給付費用	18,347	18,180
役員退職慰労引当金繰入額	9,915	9,915
法定福利費	42,500	45,361
福利厚生費	10,566	6,069
旅費及び交通費	43,863	30,359
交際費	10,909	8,853
賃借料	32,659	35,269
通信費	5,470	4,891
事務費	40,455	41,280
租税公課	2,774	2,913
事業税	10,550	9,567
減価償却費	24,690	23,581
研究開発費	※4 81,667	※4 61,540
雑費	58,399	69,421
販売費及び一般管理費合計	945,859	927,770
営業利益	384,058	107,489

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,300	1,156
受取配当金	※7 51,089	6,265
試作品売却益	9,742	38,455
補償金請求額	—	44,803
たな卸資産売却益	※7 13,080	—
雑収入	※7 31,762	※7 36,250
営業外収益合計	106,976	126,931
営業外費用		
支払利息	62,785	65,819
たな卸差損	16,613	22,260
たな卸振替差損	21,560	17,631
為替差損	15,678	26,592
雑損失	10,008	8,149
営業外費用合計	126,647	140,453
経常利益	364,386	93,967
特別利益		
固定資産売却益	※5 134	※5 725
投資有価証券売却益	665	—
特別利益合計	799	725
特別損失		
固定資産除却損	※6 10,281	※6 13,042
特別損失合計	10,281	13,042
税引前当期純利益	354,904	81,649
法人税、住民税及び事業税	151,316	53,818
過年度法人税等戻入額	—	△12,863
法人税等調整額	6,276	△9,222
法人税等合計	157,593	31,733
当期純利益	197,311	49,916

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,322,228	63.9	4,119,165	62.4
II 労務費		776,621	11.5	790,677	12.0
III 経費		1,659,858	24.6	1,694,398	25.6
当期総製造費用		6,758,707	100.0	6,604,240	100.0
期首仕掛品たな卸高		315,221		296,733	
合計		7,073,929		6,900,974	
他勘定振替高	※2	113,051		52,877	
期末仕掛品たな卸高		296,733		193,612	
当期製品製造原価		6,664,144		6,654,484	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	354,442	外注加工費	341,496
電力費	203,278	電力費	197,018
減価償却費	195,110	減価償却費	185,261
修繕費	133,621	修繕費	137,174

※2 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
たな卸差損	14,080	12,146
たな卸売却原価	96,082	39,358
その他	2,887	1,373
合計	113,051	52,877

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,222,600	1,222,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	958,677	958,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,677	958,677
資本剰余金合計		
前期末残高	958,677	958,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,100	33,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,100	33,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,550	1,550
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△310
当期変動額合計	—	△310
当期末残高	1,550	1,240
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,064,330	1,187,871
当期変動額		
剰余金の配当	△73,770	△73,769
当期純利益	197,311	49,916
固定資産圧縮積立金の取崩	—	310
当期変動額合計	123,540	△23,543
当期末残高	1,187,871	1,164,328
利益剰余金合計		
前期末残高	1,098,980	1,222,521
当期変動額		
剰余金の配当	△73,770	△73,769
当期純利益	197,311	49,916
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	123,540	△23,853
当期末残高	1,222,521	1,198,668

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△485	△513
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△211
当期変動額合計	△28	△211
当期末残高	△513	△725
株主資本合計		
前期末残高	3,279,773	3,403,285
当期変動額		
剰余金の配当	△73,770	△73,769
当期純利益	197,311	49,916
自己株式の取得	△28	△211
当期変動額合計	123,512	△24,064
当期末残高	3,403,285	3,379,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,173	28,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,487	△67,507
当期変動額合計	△27,487	△67,507
当期末残高	28,685	△38,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,173	28,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,487	△67,507
当期変動額合計	△27,487	△67,507
当期末残高	28,685	△38,822
純資産合計		
前期末残高	3,335,946	3,431,970
当期変動額		
剰余金の配当	△73,770	△73,769
当期純利益	197,311	49,916
自己株式の取得	△28	△211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,487	△67,507
当期変動額合計	96,024	△91,572
当期末残高	3,431,970	3,340,398

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 月別総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 月別総平均法による原価法によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 月別総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 月別総平均法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 月別総平均法 (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,955千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～41年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益34,068千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が36,527千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～41年 機械及び装置 4～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械装置については、従来耐用年数を4～10年としておりましたが、当事業年度より4～8年に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (3) ヘッジ対象 借入金利息 (4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「たな卸資産売却益」(前事業年度4,255千円)は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度189千円)は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">87,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">85,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,826千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)112,000千円の担保に供しております。</p>	土地	22,397千円	建物	87,001千円	構築物	19,000千円	機械及び装置	85,151千円	工具器具及び備品	7,276千円	合計	220,826千円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">2,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">11,413千円</td> </tr> </table>	未収入金	3,740千円	立替金	2,199千円	買掛金	189千円	未払金	11,413千円
土地	22,397千円																				
建物	87,001千円																				
構築物	19,000千円																				
機械及び装置	85,151千円																				
工具器具及び備品	7,276千円																				
合計	220,826千円																				
未収入金	3,740千円																				
立替金	2,199千円																				
買掛金	189千円																				
未払金	11,413千円																				
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">11,665千円</td> </tr> </table>	未収入金	6,467千円	立替金	900千円	未払金	11,665千円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">2,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">11,413千円</td> </tr> </table>	未収入金	3,740千円	立替金	2,199千円	買掛金	189千円	未払金	11,413千円						
未収入金	6,467千円																				
立替金	900千円																				
未払金	11,665千円																				
未収入金	3,740千円																				
立替金	2,199千円																				
買掛金	189千円																				
未払金	11,413千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,955千円
※2 商品仕入の内容 当社製品が不足の際、同種のを同業者より購入するものであります。	※2 商品仕入の内容 当社製品が不足の際、同種のを同業者より購入するものであります。
※3 他勘定振替高の内訳 見本用 5,580千円 たな卸差損 24,283千円 その他 10,290千円 計 40,154千円	※3 他勘定振替高の内訳 見本用 4,323千円 たな卸差損 17,740千円 その他 11,406千円 計 33,470千円
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 118,271千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 97,949千円
※5 固定資産売却益の内訳 土地 134千円	※5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 725千円
※6 固定資産除却損の内訳 建物 3,573千円 構築物 147千円 機械及び装置 4,372千円 その他 2,188千円 計 10,281千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物 990千円 構築物 49千円 機械及び装置 2,666千円 車両運搬具 104千円 工具、器具及び備品 998千円 撤去費用 8,232千円 計 13,042千円
※7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 10,000千円 たな卸資産売却益 9,437千円 雑収入 3,291千円	※7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 雑収入 9,869千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,842	250	—	5,092

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,092	1,750	—	6,842

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額	取得価額相当額
6,880千円	6,880千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
2,522千円	3,898千円
期末残高相当額	期末残高相当額
4,357千円	2,981千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
1,372千円	1,392千円
1年超	1年超
3,043千円	1,650千円
合計	合計
4,415千円	3,043千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
4,963千円	1,428千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
4,352千円	1,375千円
支払利息相当額	支払利息相当額
104千円	55千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	未払法定福利費		未払法定福利費
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	会員権評価損		会員権評価損
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	住民税均等割額		住民税均等割額
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		過年度法人税等戻入額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 279.14円	1株当たり純資産額 271.73円
1株当たり当期純利益金額 16.05円	1株当たり当期純利益金額 4.06円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎	2 算定上の基礎
(1) 1株当たり純資産額	(1) 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 3,431,970千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 3,340,398千円
普通株式に係る純資産額 3,431,970千円	普通株式に係る純資産額 3,340,398千円
普通株式の発行済株式数 12,300,000株	普通株式の発行済株式数 12,300,000株
普通株式の自己株式数 5,092株	普通株式の自己株式数 6,842株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,294,908株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,293,158株
(2) 1株当たり当期純利益金額	(2) 1株当たり当期純利益金額
損益計算書上の当期純利益 197,311千円	損益計算書上の当期純利益 49,916千円
普通株式に係る当期純利益 197,311千円	普通株式に係る当期純利益 49,916千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,295,948株	普通株式の期中平均株式数 12,294,020株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大日本印刷(株)	147,278
		プラス・テク(株)	1,050
		ロンシール工業(株)	1,640
		(株)トンボ鉛筆	350
		(株)阪本商店	166
計		297,825	150,484

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付みずほ銀行債券	5,790
		小計	5,790
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	利付みずほ銀行債券	2,400
		小計	2,400
計		8,190	8,190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,171,538	5,433	13,815	1,163,156	797,690	52,207	365,466
構築物	180,223	9,184	703	188,705	144,352	5,406	44,353
機械及び装置	4,287,006	59,512	67,771	4,278,746	3,828,633	139,301	450,113
車両運搬具	37,600	475	2,750	35,325	32,453	1,423	2,871
工具、器具及び備品	207,803	4,096	18,771	193,129	177,598	5,460	15,530
土地	2,759,654	—	—	2,759,654	—	—	2,759,654
建設仮勘定	3,207	192,511	78,702	117,015	—	—	117,015
有形固定資産計	8,647,034	271,213	182,514	8,735,734	4,980,727	203,799	3,755,006
無形固定資産							
ソフトウェア	56,520	—	—	56,520	44,540	11,304	11,979
電話加入権	2,485	—	—	2,485	—	—	2,485
無形固定資産計	59,005	—	—	59,005	44,540	11,304	14,464
長期前払費用	26,782	1,501	1,428	26,855	18,977	5,925	7,878

(注) 1 当期中に増加した資産の主な内容

建物	草加工場	第4工場改良・合理化工事	2,905千円
構築物	草加工場	第4工場改良・合理化工事	6,111千円
	川口工場	工業用水濾過装置濾材交換工事	1,987千円
機械及び装置	草加工場	第5押出機改良・合理化工事	1,850千円
		第6押出機改良・合理化工事	18,676千円
		第3カレンダー装置改良・合理化工事	21,403千円
		配管増設工事	10,256千円
工具、器具及び備品	川口工場	試験装置	3,000千円
建設仮勘定	草加工場	押出機	15,000千円
		シャーカッター機	27,600千円
		フライングシャーカッター機	27,600千円
	川口工場	倉庫新設	11,605千円

2 当期減少額の主な資産内容

建物	川口工場	硝化室	3,007千円
		硝化混酸室改修	3,069千円
		稀釈設備間仕切り工事	3,002千円
機械及び装置	本社	防曇槽	2,069千円
		カレンダー二軸押出機本体	2,700千円
	草加工場	3号プレス	35,431千円
	川口工場	20L加圧ニーダー	2,048千円
		マスクング機	2,970千円
工具、器具及び備品	本社	金型	2,300千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,000	—	—	—	10,000
賞与引当金	108,152	110,907	108,152	—	110,907
役員退職慰労引当金	54,595	9,915	—	—	64,510

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	1,278	別段預金	430
当座預金	4,241	外貨預金	110,725
普通預金	118,655	小計	1,384,053
通知預金	460,000		
定期預金	690,000	合計	1,385,332

(b) 受取手形

①期日別	金額(千円)	②取引先別	金額(千円)
平成21年4月期日	342,726	(株)友和	180,136
〃 5月期日	284,277	山宗(株)	94,089
〃 6月期日	241,819	(株)荏原シンワ	56,901
〃 7月期日	68,317	双喜商事(株)	54,510
〃 8月期日	8,022	凸版印刷(株)	53,502
		その他	506,023
合計	945,163	合計	945,163

(c) 売掛金

① 取引先別内訳

取引先	金額(千円)
DNP Electronics America, L L C	123,800
オーデリック(株)	78,476
東ソーニッケミ(株)	74,502
(株)友和	71,022
共同印刷(株)	68,649
その他	767,133
合計	1,183,585

② 回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,610,874	8,379,892	8,807,181	1,183,585	88.2	60.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	658,451
化成品関係	333,118
合計	991,570

(e) 仕掛品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	122,209
化成品関係	71,402
合計	193,612

(f) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	191,012
化成品関係	78,635
その他	153
合計	269,801

II 負債の部

(a) 支払手形

①期日別	金額(千円)	②取引先別	金額(千円)
平成21年4月期日	72,812	大日本商事(株)	25,822
〃 5月期日	64,441	(株)ユニークテープ	23,938
〃 6月期日	69,418	山本通産(株)	15,095
〃 7月期日	10,383	川瀬商会	13,044
		(株)古橋商店	12,443
		その他	126,711
合計	217,055	合計	217,055

(b) 買掛金

取引先	金額(千円)
大洋塩ビ(株)	298,790
シノムラ化学工業(株)	276,164
長瀬産業(株)	136,556
大日本商事(株)	62,928
大日精化工業(株)	32,534
その他	423,360
合計	1,230,335

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
住友信託銀行(株)	300,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)りそな銀行	420,000
(株)池田銀行	370,000
(株)東京都民銀行	320,000
(株)東和銀行	270,000
合計	2,480,000

(d) 設備関係支払手形

①期日別	金額(千円)	②取引先別	金額(千円)
平成21年4月期日	38,767	(株)暁金属工業	28,980
〃 5月期日	2,171	黒沢電気商会	8,151
〃 6月期日	2,289	平井建設(株)	5,910
〃 7月期日	4,863	共進精機(株)	1,942
		(有)二光商事	1,633
		その他	1,475
合計	48,091	合計	48,091

(e) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	(105,000)
	538,000
住友信託銀行(株)	(45,500)
	247,000
中央三井信託銀行(株)	(45,500)
	247,000
(株)りそな銀行	(16,666)
	33,336
合計	(212,666)
	1,065,336

(注) ()内金額は、内数であり1年以内返済予定金額であるため、貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(f) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	561,001
合計	561,001

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券一枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第108期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

